

参 考 資 料

目 次

1 一般会計当初予算の推移(昭和20年度～平成23年度)	1 頁
2 一般会計目的別予算見込額	3
3 市税の使いみち	4
4 自主財源・依存財源の推移(一般会計)	5
5 使用料改定等一覧	6
6 主な見直し事項一覧	8
7 災害対策一覧	10
8 主な施設の開設	13
9 局別主な施策一覧	14

1 一般会計当初予算の推移（昭和20年度～平成23年度）

（単位：百万円，％）

年 度	一 般 会 計 当 初 予 算 総 額	う ち 市 税	う ち 地方交付税	う ち 市 債	対 前 年 度 伸 率			
					A	B	C	D
昭和20	76	26	—	5	26.9	5.7	—	△ 50.0
21	59	18	—	25	△ 22.4	△ 30.8	—	400.0
22	192	57	—	1	225.4	216.7	—	△ 96.0
23	628	293	—	41	227.1	414.0	—	著増
24	2,498	1,660	—	—	297.8	466.6	—	皆減
25	5,076	2,518	—	673	103.2	51.7	—	皆増
26	5,942	2,706	200	658	17.1	7.5	皆増	△ 2.2
27	7,379	3,451	300	656	24.2	27.5	50.0	△ 0.3
28	9,258	4,131	300	866	25.5	19.7	0.0	32.0
29	10,587	4,598	780	836	14.4	11.3	160.0	△ 3.5
30	10,806	5,105	0	929	2.1	11.0	著減	11.1
31	11,662	5,575	0	737	7.9	9.2	0.0	△ 20.7
32	13,506	7,041	0	807	15.8	26.3	0.0	9.5
33	15,399	7,960	0	790	14.0	13.1	0.0	△ 2.1
34	16,831	8,807	0	779	9.3	10.6	0.0	△ 1.4
35	18,740	9,504	0	797	11.3	7.9	0.0	2.3
36	21,960	11,617	0	1,296	17.2	22.2	0.0	62.6
37	28,039	14,584	0	2,284	27.7	25.5	0.0	76.2
38	33,086	17,202	168	2,595	18.0	18.0	著増	13.6
39	39,603	19,209	250	3,381	19.7	11.7	48.8	30.3
40	43,411	22,312	350	3,120	9.6	16.2	40.0	△ 7.7
41	50,062	25,461	400	3,085	15.3	14.1	14.3	△ 1.1
42	57,163	29,710	200	3,126	14.2	16.7	△ 50.0	1.3
43	67,000	33,890	1,000	3,625	17.2	14.1	400.0	16.0
44	73,787	37,309	1,000	4,260	10.1	10.1	0.0	17.5
45	89,712	44,437	3,000	4,810	21.6	19.1	200.0	12.9
46	111,161	53,860	4,800	7,612	23.9	21.2	60.0	58.3
47	137,063	62,420	4,800	15,342	23.3	15.9	0.0	101.6
48	165,222	73,240	7,000	19,732	20.5	17.3	45.8	28.6
49	205,438	93,050	10,000	23,133	24.3	27.0	42.9	17.2
50	265,922	122,280	17,540	30,127	29.4	31.4	75.4	30.2
51	292,317	128,640	11,540	43,630	9.9	5.2	△ 34.2	44.8
52	329,245	145,416	21,200	38,270	12.6	13.0	83.7	△ 12.3
53	395,296	170,774	24,800	48,265	20.1	17.4	17.0	26.1
54	433,098	182,459	33,300	46,988	9.6	6.8	34.3	△ 2.6
55	489,169	207,366	37,530	46,467	12.9	13.7	12.7	△ 1.1
56	527,097	232,323	36,460	49,130	7.8	12.0	△ 2.9	5.7
57	559,168	257,266	28,900	47,551	6.1	10.7	△ 20.7	△ 3.2
58	591,364	273,626	29,230	52,463	5.8	6.4	1.1	10.3
59	621,856	292,534	26,200	55,743	5.2	6.9	△ 10.4	6.3
60	630,937	317,200	18,000	52,606	1.5	8.4	△ 31.3	△ 5.6

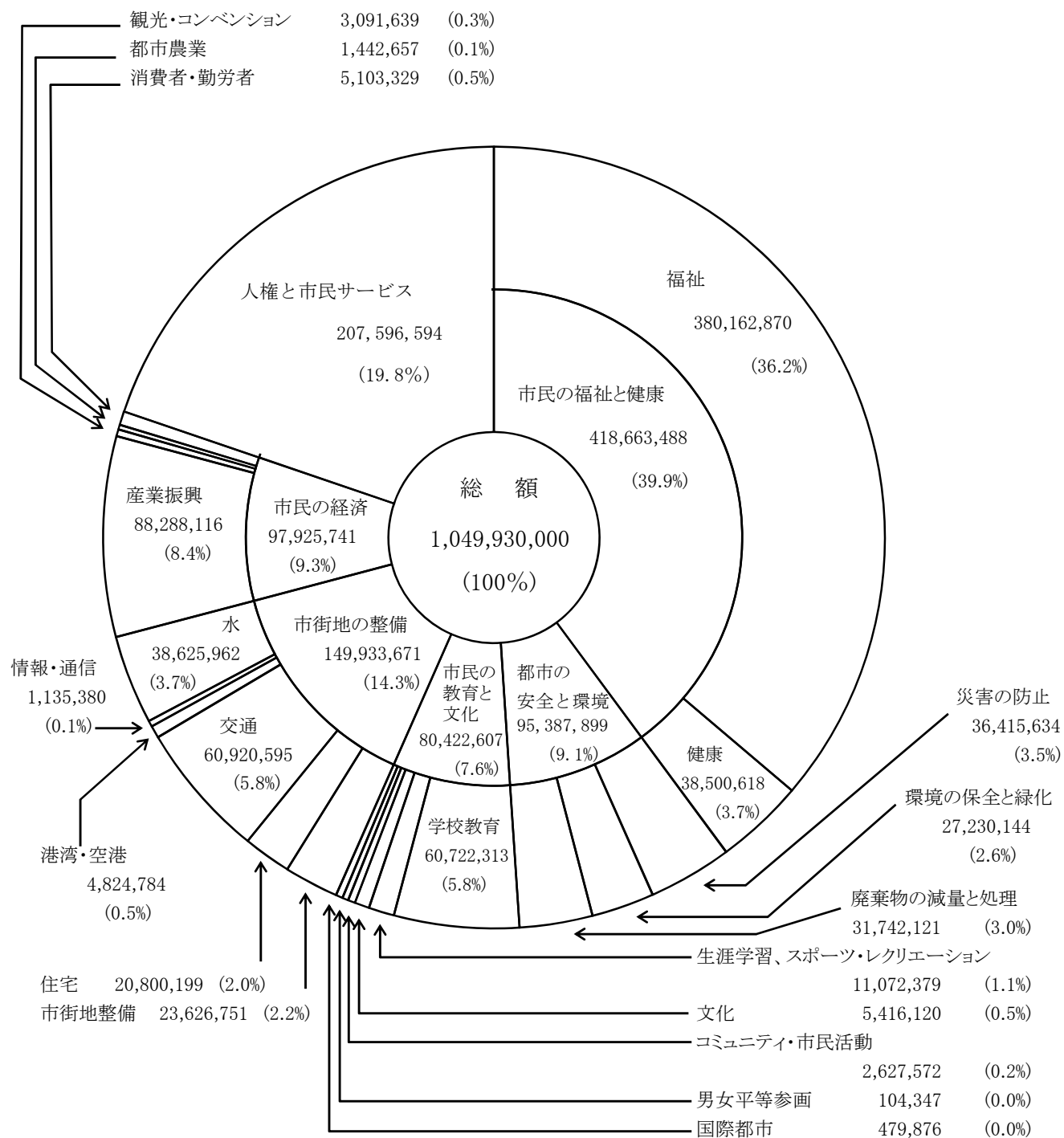
(単位：百万円，％)

年 度	一 般 会 計 当 初 予 算 総 額 A	う ち 市 税 B	う ち 地方交付税 C	う ち 市 債 D	対 前 年 度 伸 率			
					A	B	C	D
昭和61	660,085	353,076	6,000	58,731	4.6	11.3	△ 66.7	11.6
62	679,993	365,664	3,000	60,766	3.0	3.6	△ 50.0	3.5
63	720,471	390,006	1,000	65,498	6.0	6.7	△ 66.7	7.8
平成元	767,804	413,348	1,000	58,530	6.6	6.0	0.0	△ 10.6
2	828,651	447,924	1,000	59,280	7.9	8.4	0.0	1.3
3	885,794	466,225	12,000	68,226	6.9	4.1	著増	15.1
4	951,994	498,426	1,000	78,874	7.5	6.9	△ 91.7	15.6
5	1,006,609	510,711	1,000	99,086	5.7	2.5	0.0	25.6
6	1,061,895	492,740	1,000	133,938	5.5	△ 3.5	0.0	35.2
7	1,118,277	488,650	2,000	177,608	5.3	△ 0.8	100.0	32.6
8	1,133,841	495,210	12,500	188,580	1.4	1.3	525.0	6.2
9	1,105,797	505,410	17,200	136,289	△ 2.5	2.1	37.6	△ 27.7
10	1,088,057	501,076	23,800	108,385	△ 1.6	△ 0.9	38.4	△ 20.5
11	1,096,405	478,749	40,000	107,469	0.8	△ 4.5	68.1	△ 0.8
12	1,075,708	460,246	55,000	100,429	△ 1.9	△ 3.9	37.5	△ 6.6
13	1,109,730	488,747	30,000	122,883	3.2	6.2	△ 45.5	22.4
14	1,040,802	458,154	24,000	133,128	△ 6.2	△ 6.3	△ 20.0	8.3
15	1,026,683	450,733	24,000	143,142	△ 1.4	△ 1.6	0.0	7.5
16	1,011,238	450,106	19,000	130,074	△ 1.5	△ 0.1	△ 20.8	△ 9.1
17	988,717	461,225	11,000	110,363	△ 2.2	2.5	△ 42.1	△ 15.2
18	979,221	476,896	1,000	101,085	△ 1.0	3.4	△ 90.9	△ 8.4
19	978,990	516,718	1,000	84,991	△ 0.0	8.4	0.0	△ 15.9
20	983,704	528,906	1,000	80,494	0.5	2.4	0.0	△ 5.3
21	990,803	500,045	500	102,493	0.7	△ 5.5	△ 50.0	27.3
22	1,034,483	476,900	500	123,303	4.4	△ 4.6	0.0	20.3
23	1,049,930	487,100	4,500	93,645	1.5	2.1	800.0	△ 24.1

(注) 「0」は該当予算はあるが、単位未満であることを示す。

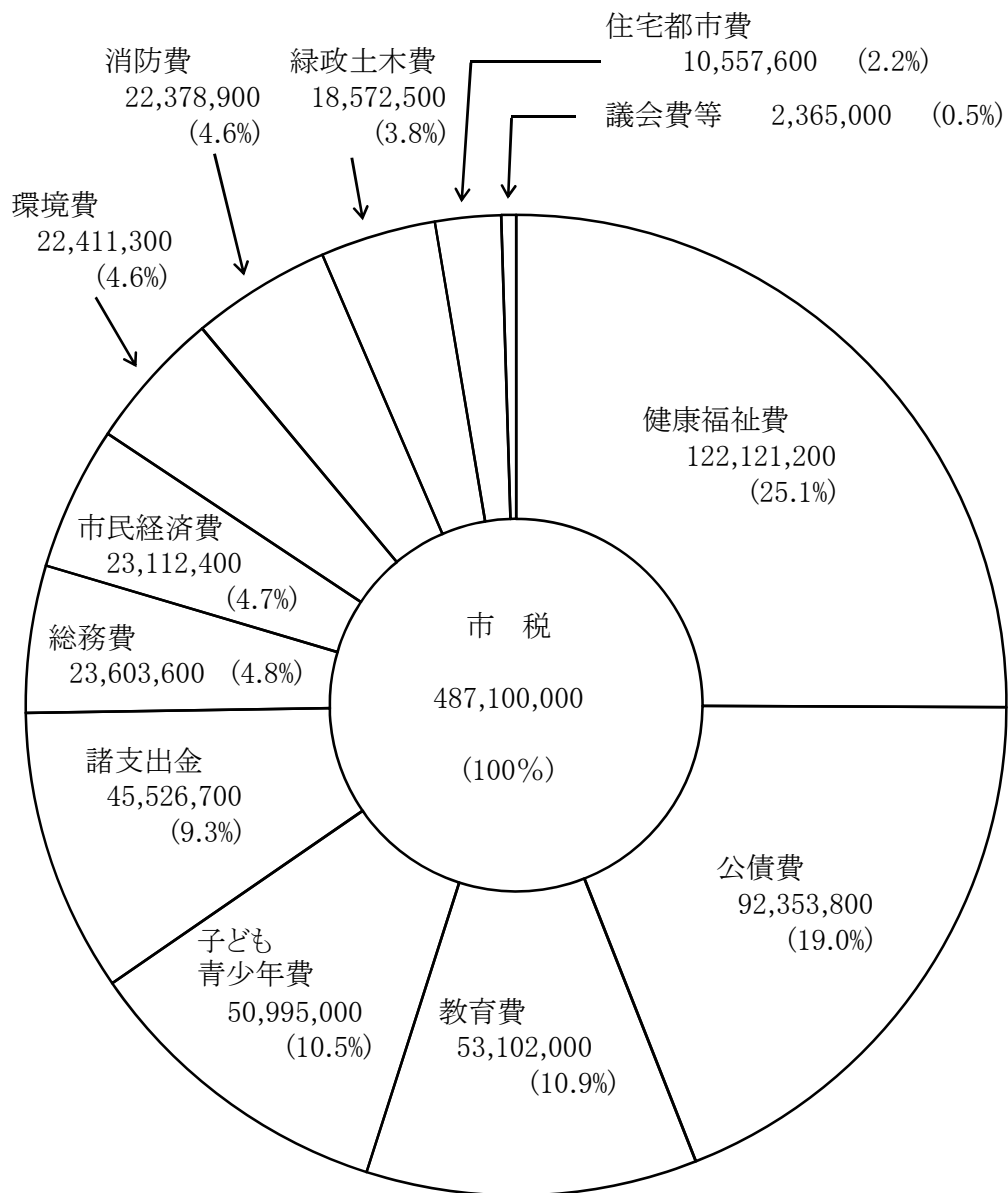
2 一般会計目的別予算見込額

(単位：千円)



3 市税の使いみち

(単位：千円)



4 自主財源・依存財源の推移（一般会計）

（単位：千円，％）

年 度	自 主 財 源		依 存 財 源		計
	当 初 予 算 額	構成比	当 初 予 算 額	構成比	
平成 4	716,791,139	75.3	235,202,961	24.7	951,994,100
5	751,168,776	74.6	255,440,024	25.4	1,006,608,800
6	762,135,473	71.8	299,759,527	28.2	1,061,895,000
7	763,588,398	68.3	354,688,602	31.7	1,118,277,000
8	765,346,281	67.5	368,494,719	32.5	1,133,841,000
9	777,585,127	70.3	328,211,873	29.7	1,105,797,000
10	767,461,658	70.5	320,595,342	29.5	1,088,057,000
11	764,264,845	69.7	332,140,155	30.3	1,096,405,000
12	722,897,965	67.2	352,810,035	32.8	1,075,708,000
13	751,217,170	67.7	358,512,830	32.3	1,109,730,000
14	690,144,153	66.3	350,657,847	33.7	1,040,802,000
15	665,327,047	64.8	361,355,953	35.2	1,026,683,000
16	652,453,900	64.5	358,784,100	35.5	1,011,238,000
17	654,507,320	66.2	334,209,680	33.8	988,717,000
18	666,933,714	68.1	312,287,286	31.9	979,221,000
19	706,043,003	72.1	272,946,997	27.9	978,990,000
20	711,731,163	72.4	271,972,837	27.6	983,704,000
21	700,038,120	70.7	290,764,880	29.3	990,803,000
22	683,215,784	66.0	351,266,958	34.0	1,034,482,742
23	692,412,110	65.9	357,517,890	34.1	1,049,930,000

自主財源：市税、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

依存財源：地方譲与税、県税交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金

地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金

県支出金、市債

5 使用料改定等一覧

事 項	現 行 単 価 → 改 定 単 価	平成23年度 影 響 額 千円	実 施 時 期
市民御岳休暇 村利用料金	セントラル・ロッジ宿泊室 1泊 (現 行) 大人 3,500円 小人 1,700円 (改定後) 和 室 大人 3,500円 小人 1,700円 和洋室(便所付) 大人 5,000円 小人 2,500円 和洋室(便所・浴室付) 大人 5,500円 小人 2,700円	—	24年4月
犬又は猫の引 取り手数料 (新設)	生後91日以上 1頭又は1匹 2,500円 生後90日以内 1頭又は1匹 500円 平成22年度条例改正済	1,999	23年4月
保育所徴収金	平均改定率 2.0%	100,562	23年8月
三人乗り自転 車貸出事業利 用料金	(現 行) 1,000円/月 (改定後) 内装3段変速ギアタイプ自転車 1,000円/月 電動アシストタイプ自転車 1,000円/月 → 1,800円/月	757	23年5月
旧川上貞奴邸 利用料金	集会室及び和室を営利目的等で使用する場合 の利用料金を新たに設定 〔通常使用〕〔営 利〕 (現 行) 1日 1,800円 — (改定後) 1日 1,800円 2,700円 など	—	24年4月
農業文化園使 用料	農業科学館展示室及びフラワーセンター 大 人 400円 → 無料 高齢者 100円 → 無料	△ 2,278	23年4月

事 項	現 行 単 価 → 改 定 単 価	平成23年度 影 響 額 千円	実 施 時 期
駐車場の有料化	緑文化小劇場 300円／回 (30分以内は無料) 平成22年度条例改正済 名城庭球場 300円／回 (30分以内は無料)	4,974	23年 4 月 23年 7 月
国民健康保険料	保険料賦課限度額 医療分 500,000円／年 → 510,000円／年 後期高齢者支援分 130,000円／年 → 140,000円／年 介護分 100,000円／年 → 120,000円／年	—	23年 4 月
みどりが丘公園墓地使用料	354,000円／㎡ → 364,000円／㎡ (平成21年度条例改正済 限度額 344,000円／㎡ → 396,000円／㎡)	12,880	23年 4 月
市立病院個室料	西部医療センター特別室使用加算額 特別個室 S 1 日 38,000円 特別個室 A 1 日 30,000円 特別個室 B 1 日 15,000円 一般個室 A 1 日 8,000円 一般個室 B 1 日 7,000円 (平成22年度条例改正済 限度額 1 日 12,000円 → 38,000円)	73,908	23年 5 月
計		192,802	

6 主な見直し事項一覧

所 管	事 項	平 成 23 年 度 予 定 額 千円	平 成 22 年 度 予 算 額 千円	説 明
市 民 経 済	違法駐車等防止重点 地域活動等	4,975	8,166	違法駐車等防止重点地域（中区 栄地区）において、違法駐車 の減少に伴い助言啓発活動を休止 （実態調査は継続）
	伏見・長者町ベンチ ャータウン形成事業	1,000	5,500	一定の成果が得られたため、平 成23年度より事業廃止 （平成22年度中に入居した事業 者に対する助成は継続）
	まるはち月間関連事 業	2,100	5,800	事業の浸透が図られたため、中 央イベントを見直し、プロモー ション活動を休止 （ガイドブックの作成は継続）
環 境	天白中継所	15,800	41,640	平成23年4月からの不燃ごみ分 別区分の変更に伴い、不燃ごみ 収集運搬の中継施設である天白 中継所を平成23年3月に廃止
	し尿作業場	76,645	88,595	し尿処理量の減少に伴い、富田 作業場を平成23年4月に休止
健 康 福 祉	軽費老人ホーム緑寿 荘の管理運営	160,431	170,700	指定管理者制度を平成23年4月 に導入
	身体障害者授産施設 緑風荘	—	33,647	社会福祉法人へ平成23年4月に 移管
子 ども 青 少 年	民間保育所3歳未満 児受入補助	15,480	27,090	3歳未満児の保育内容向上を図 るための非常勤職員を上乗せ配 置する補助制度について、同趣 旨の正規職員の制度の活用がで きる定員90人以上の保育所を対 象から除外

所 管	事 項	平 成 23 年 度 予 定 額 千円	平 成 22 年 度 予 算 額 千円	説 明
子 ども 青 少 年	民間保育所保育士確保対策補給金	59,395	84,864	年度当初に受入児童が減少した場合にも、保育士の雇用を継続し、年度途中入所の円滑な受け入れができるように人件費を補助している期間について、実績を踏まえて短縮
	いきいきなごやっ子づくり	—	2,200	子どもの主体性や創造性、社会性を育む新たな遊び、体験のモデル事業として補助を実施してきたが、地域における活動として定着してきたため、今後は市民活動に委ね、補助を廃止
緑 政 土 木	緑化用苗木育成事業	—	17,211	対象施設の緑化が進捗し、苗木の需要がほぼ満たされたことに伴い廃止
教 育	平田幼稚園	—	11,903	入園希望者の減少により、平成23年3月に廃止
	稲葉地・名東プール	—	27,685	施設の老朽化等を勘案し、平成23年3月に廃止

7 災害対策一覧

(1) 震災対策

所 管	事 項	平成23年度 予 定 額 千円	平成22年度 予 算 額 千円	説 明
住宅都市	市営住宅の耐震改修	603,800	414,700	既設市営住宅2棟の耐震改修設計と5棟の耐震改修工事を実施
	民間木造住宅の無料耐震診断	90,000	135,000	民間木造住宅2,000戸の無料耐震診断
	民間木造住宅の耐震改修助成	222,000	124,800	耐震診断の結果、耐震性能が低いと判定された住宅の耐震改修費の1/2を助成 (上限40、60万円/戸、380戸)
	民間非木造住宅の耐震診断助成	25,000	25,000	昭和56年5月31日以前着工の民間非木造住宅の耐震診断費用の2/3を助成 (上限5万円/戸、500戸)
	民間非木造住宅の耐震改修助成	19,400	29,200	耐震診断の結果、耐震性能が低いと判定された住宅の耐震設計費の2/3及び改修費の23%の2/3を助成 設計(50戸) 改修(上限30、50、60万円/戸、30戸) ブロック塀等撤去費の1/2を助成 (上限9万円/件、40件)
	耐震対策啓発事業	9,119	7,090	無料耐震診断の受診及びその後の耐震改修を促すための啓発事業
	地域ぐるみ耐震化促進支援事業	1,600	—	地震対策のために町内会などの地域団体が実施する学習会や戸別訪問等の費用を助成
	耐震相談窓口の運営	2,149	2,148	建築物耐震対策全般に関する専門家による相談窓口の運営
	建築物耐震改修促進計画の改定	1,000	7,500	耐震対策の進捗状況を調査し、19年度に策定した計画を改定
	応急危険度判定体制の整備	860	860	愛知県建築物地震対策推進協議会負担金
	愛知建築地震災害軽減システム研究協議会の運営	2,500	2,500	耐震化技術の普及・促進のための協議会負担金
緑政土木	市設建築物耐震改修の促進	900	900	耐震審査会等の運営
	橋りょうの耐震補強	340,000	240,000	橋長15m以上の橋りょうの耐震補強工事 天白大橋始め4橋

所 管	事 項	平成23年度 予 定 額 千円	平成22年度 予 算 額 千円	説 明
緑政土木	橋りょうの耐震改築	984,075	550,000	地震対策のための橋りょうの改築 篠原橋始め2橋
	松重閘門の耐震補強	73,000	35,000	②～③西塔2基 ②～③東塔2基
消 防	耐震性防火水槽の設置	108,000	288,744	埋設型100m ³ 6基
	可搬式ポンプの更新・維持 管理	26,703	29,475	大震火災時に初期消火、延焼防止を実施 することにより避難経路を確保
教 育	校舎の改築	1,373,584	623,630	耐震診断評価Ⅱ-1の校舎等について実施 神丘中学校 ②実施設計、③～④改築 工事等
上下水道	浄水場等の耐震対策	4,295,256	3,911,325	鍋屋上野浄水場、犬山系導水路等
	配水管の耐震化	10,436,540	9,784,986	整備延長 79.2km
	ポンプ所の耐震対策	50,000	35,500	城北ポンプ所
	下水管の耐震化	1,550,000	1,500,000	重要な幹線等の管きょ
小 計 (1)		20,215,486	20,951,813 (3,203,455)	()は②終了事業を内書き

(2) 水害等その他災害対策

所 管	事 項	平成23年度 予 定 額 千円	平成22年度 予 算 額 千円	説 明
市 長 室	災害時外国人支援ボランテ ィア研修	180	230	名古屋国際センターにおいて災害時の語 学ボランティア研修を実施
市民経済	災害ボランティアコーディ ネーターの養成	1,000	584	災害発生時のボランティア活動において 核となる災害ボランティアコーディネー ターを養成
環 境	災害用仮設トイレの購入	2,251	2,381	災害時に使用する簡易パック式トイレ 500セット及び下水道直結式トイレ4基 の購入
健康福祉	災害救助用備蓄物資の更新	13,270	13,587	備蓄食糧、備蓄日用品の更新
住宅都市	都市防災不燃化促進助成	80,000	40,000	広小路線地区、東郊線地区
緑政土木	防災関連橋りょうの改築	9,000	9,000	愛知県の河川改修事業に伴う改築 水場川改修関連 重中橋
	ため池の整備	40,206	—	洪水調節池の護岸整備及び掘削等 二ツ池（緑区有松町）

所 管	事 項	平成23年度 予 定 額 千円	平成22年度 予 算 額 千円	説 明
消 防	消防団舟艇の配置	12,345	—	本市の避難準備情報発表・避難勧告発令基準に定める河川洪水対象地域を所管する63団に各1艇配置
	地域の協働による防災訓練の実施	40,067	40,936	地域の連携による防災訓練を実施することにより地域防災力の向上を図る
	災害対策委員	150,107	149,700	災害対策活動及び災害時における応急対策活動の支援など地域防災リーダーとしての役割を担う
	自主防災組織の育成	75,606	74,721	町内会、自治会等の単位に結成されている自主防災組織(4,641組織)を育成
	防災啓発パンフレットの作成	6,800	5,632	地域住民が自主的に防災対策に取り組むために必要な防災情報の普及を図る
	防災安心まちづくり事業の推進	1,494	2,071	市内全学区に設置された防災安心まちづくり委員会の活動を支援
	災害対策支援情報ネットワークの運用	1,500	2,250	被害状況や職員の参集状況等の情報を把握するためのシステム
	定点観測の実施	1,693	1,634	市内全域の観測地点の災害情報を把握するためのシステム
	防災行政無線の実施	66,459	68,310	防災行政無線(多重固定系、同報系、デジタル移動系)等の維持管理
	港防災センターの運営	45,505	45,505	防災に関する知識の普及及び市民の防災意識の高揚を図る
病 院	災害備蓄倉庫の整備	10,290	10,622	災害時の診療のための医薬品、テント等の購入(東部・西部医療センター)
	災害用仮設トイレの購入	180	378	災害時に使用する下水道直結式トイレ1基の購入(西部医療センター)
上下水道	緊急雨水整備事業	16,310,000	13,675,000	中村西部地域等における雨水貯留施設の建設及び管きょの増強
小 計 (2)		16,867,953	14,160,741 (18,200)	()は㊹終了事業を内書き
合 計 (1)+(2)		37,083,439	35,112,554 (3,221,655)	()は㊹終了事業を内書き

8 主な施設の開設

所 管	施 設 名	施 設 の 概 要
市 民 経 済	コミュニティセンター	4館 北区 楠学区 昭和区 滝川学区 瑞穂区 豊岡学区 天白区 表山学区
環 境	西環境事業所	西区南堀越二丁目 規模 地上2階建(一部平屋建) 1,940㎡ 建設費 406百万円 改築により平成23年4月開設予定
消 防	緑区東部方面出張所	緑区鳴海町字神ノ倉 規模 地上2階建 468㎡ 建設費 152百万円 平成23年10月開設予定
教 育	守山養護学校高等部産業科	福祉コース、ものづくりコース、流通・サービスコース 守山区小幡一丁目 平成23年4月開設予定 募集定員27人
病 院	西部医療センター	北区平手町 規模 地下1階地上8階 42,591㎡ 病床数 500床 総事業費 340億円 平成23年5月開院予定
上 下 水 道	千種営業所	千種区振甫町 規模 地上2階建 1,700㎡ 建設費 533百万円 移転改築により平成24年3月開設予定

9 局別主な施策一覧

局 別	区 分	事 項	予 定 額 千円	説 明
市長室	新 規	トリノ市姉妹都市提携 5周年記念事業	13,476	公式代表団の派遣、トリノでの名 古屋デーの開催、記念品の寄贈 時期 平成23年秋
		多文化共生推進プラン の策定	6,055	外国人市民と日本人市民がともに 暮らしやすい多文化共生のまちづ くりを推進するための計画を策定

局 別	区 分	事 項	予 定 額 千円	説 明
総 務	新 規	栄地区魅力向上方策の検討調査	10,000	商業・文化拠点である栄地区の魅力向上に向けた方策の検討調査
		名古屋大都市圏戦略の検討調査	12,000	広域的・中長期的な都市圏戦略の調査・分析
		地域委員会制度創設準備	4,948	本格実施に向けた制度設計のためのパブリックヒアリング等を実施
	拡 充	県議会議員一般選挙の執行	296,535	任期満了日 平成23年4月29日
		農業委員会委員一般選挙の執行	19,465	任期満了日 平成23年9月18日
		大学との連携に関する基礎調査	8,000	地域の活性化等の推進に向けた大学との連携に関する調査
		新たな行政評価の実施	2,570	事業を施策ごとに体系化して点検を行うとともに、公開の場での市民参加による外部評価を実施
	継 続	公立大学法人名古屋市立大学への交付金、補助金		
		運営費交付金	6,813,000	大学、病院の経常的運営費に対する交付金
		施設整備費補助金	288,000	薬学部講義・図書・厚生棟の改築 ②実施設計等 ③～⑤建設 延床面積 4,398㎡ 総工事費 約22億円
	行 事	第57回名古屋まつり	121,000	時期 平成23年10月 郷土英傑行列等

局 別	区 分	事 項	予 定 額 千円	説 明
財 政	新 規	市債権の適正管理	20,883	市債権の適正な管理を推進するため、専門的な回収組織を設置 債権管理計画に基づき短期集中的 (②③～②⑤)に回収を実施 未収金圧縮目標額 約100億円
	拡 充	病院事業不良債務解消 補助金	500,000	緑市民病院の経営健全化への支援 として、不良債務解消のため、一 般会計から補助

局 別	区 分	事 項	予 定 額 千円	説 明
市 民 経 済	新 規	文化施設のあり方検討	10,000	公会堂、市民会館、芸術創造センター及び青少年文化センターについて、今後の施設のあり方と整備の方向性を検討
		クリエイティブ産業創業支援事業	39,619	若手のデザイナーの創業を支援するため、自らの商品を試験販売するスペースを提供
		名古屋テレビ塔の活用調査	3,000	平成23年7月のアナログ放送終了に伴い、集約電波塔の役割を終えるため、今後の活用策に関する調査を実施
		なごやジョブマッチング事業	32,000	失業者等を対象に、個人ごとに一貫した就労支援を継続的に行うとともに、中小企業の人材確保を支援
		地域委員会制度創設準備	11,325	地域活動支援としての、学区懇談会の開催、地域活動の情報提供
	拡 充	街頭犯罪防止1・2・3作戦	8,017	防犯モデル地区を指定し、地域ぐるみで防犯に取り組むとともに、自転車盗難防止・ひったくり防止に向けた啓発活動を実施
		創業準備ルームの提供	12,200	創業準備のための小規模スペースを提供するとともに、専門家による相談を実施
		中小企業販路開拓支援事業	16,600	中小企業が展示会や見本市でアピールする機会を設けることで、販路開拓や企業PRを支援

局 別	区 分	事 項	予 定 額 千円	説 明
市 民 経 済	拡 充	中小企業金融対策	81,300,000	中小企業金融の円滑化を図る各種 融資制度の実施 融資目標額 1,834億円→1,843億円 制度改正 経営安定資金 経済対策特別資金の要件を 緩和し、売上減少の中小企 業を利用対象に追加 新事業創出資金等 運転資金の融資期間7年の 新設
		観光プロモーションの 推進	16,000	トップセールスによる観光PRを 全国各地で実施するとともに、東 アジアからの観光客誘致のため、 中国・韓国を対象としたプロモー ション活動を実施
		人権啓発等活動拠点の 基本計画の策定	7,000	人権に関する情報発信や啓発活動 等を行う拠点施設について、拠点 事業の試行実施を行い、その成果 等を反映させた基本計画を策定
		区役所支所における福 祉業務の拡充準備	29,300	平成24年度に予定している区役所 支所業務拡充に伴う区役所支所庁 舎の整備
		外国人住民に係る住民 票作成等準備	380,000	住民基本台帳法の改正に伴い、外 国人住民の住民票を作成するなど 制度改正に対応するためのシステ ム改修等を実施
	継 続	ナゴヤまちかどアンサ ンブル	5,000	音楽大学等の学生に、様々な場所 での演奏機会を設けることで、若 い音楽家の育成を支援
		ショートストーリーな ごや	14,000	本市を舞台とするショートストー リーを募集し、優秀作品を映像化 し全国へ発信

局 別	区 分	事 項	予 定 額 千円	説 明
市 民 経 済	継 続	コミュニティセンター の建設	404,559	10館 北区 楠学区 中村区 稲葉地学区、新明学区 昭和区 滝川学区 瑞穂区 豊岡学区、瑞穂学区 熱田区 船方学区 港区 福春学区 南区 笠寺学区 天白区 表山学区
		交通安全対策特別事業	56,000	交通災害共済積立基金の残余金を 活用し、参加体験型交通安全教室 等を実施 事業期間 平成22～24年度
		産業立地促進助成	277,986	積極的な産業立地施策を推進する ため、助成を実施
		「テクノヒル名古屋」 立地企業への助成	27,000	サイエンスパーク「テクノヒル名 古屋」に立地する企業の建物・設 備にかかる助成を行い研究開発型 企業の誘致を図る
		プラズマ技術産業応用 支援事業	180,000	プラズマ技術による環境にやさし いモノづくり拠点の形成を図るた め、国の知的クラスター創成事業 を活用し、プラズマ技術産業応用 センターへの助成等を実施
		クリエイティブ・デザ インシティなごやの推 進	18,700	ユネスコ・クリエイティブ・シティ ズのネットワークを活用し、国際 コンペやワークショップ等を実施
		武将観光の推進	10,000	歴史的な魅力を発信するためのキ ャンペーン等を実施
		名古屋城整備課題調査	10,000	天守閣の木造復元など名古屋城の 整備に関する基礎調査の結果を踏 まえ、具体的課題の調査・検討及 び整備実施計画案の検討を実施

局 別	区 分	事 項	予 定 額 千円	説 明
市 民 経 済	継 続	名古屋城本丸御殿の復元工事	1,161,000	⑱基本設計 ⑲実施設計 ⑳～㉑復元工事 総工事費 130億円
		緊急雇用創出等事業	1,945,000	離職を余儀なくされた失業者等に、 就業の機会を創出する事業を実施 事業期間 平成21～23年度
		区役所改革の推進	318,850	市民に信頼される地域の総合行政 機関をめざし、区役所改革を推進 自主的・主体的な区政運営 区長が裁量を発揮し、区政運 営方針に掲げた取り組みを実 施 区役所窓口等の整備 税務事務の集約化に伴う空ス ペースを活用して、窓口環境 等を整備
		戸籍事務の電算化	806,217	市民サービスの向上及び事務の効 率化を図るため、区役所・支所 で行っている戸籍事務を電算化 ⑱～㉑順次開発、稼動 総事業費 約40億円
		中央卸売市場本場塩干 棟の改築等	981,900	熱田区川並町 塩干棟 卸売場棟 ⑳～㉑整備 仲卸売場棟 ㉑～㉒整備 延床面積 約21,300㎡ 総事業費 約38億円 廃棄物処理棟 ⑳～㉑整備 延床面積 1,963㎡ 総事業費 約5億円
	行 事	ナゴヤ・マーチング& バトン・ウェーブ	8,500	時期 平成23年10月 場所 日本ガイシスポーツプラザ
		名古屋市民芸術祭	18,328	時期 平成23年10月～11月 場所 市内一円
		第34回名古屋国際音楽 祭	2,000	時期 平成23年4月～7月 場所 愛知県芸術劇場等

局 別	区 分	事 項	予 定 額 千円	説 明
市 民 経 済	行 事	市民の「第九」コンサート2011	2,500	時期 平成23年11月27日 場所 中京大学文化市民会館
		メッセナゴヤ2011	7,000	時期 平成23年11月 場所 国際展示場 主催 メッセナゴヤ実行委員会
		名古屋城宵まつり	12,000	時期 平成23年 8 月 場所 名古屋城 主催 名古屋城宵まつり実行委員会

局 別	区 分	事 項	予 定 額 千円	説 明
環 境	新 規	生物多様性に係る情報交流ネットワークの拠点づくり	12,000	生きものに関する市民参加型調査・保全活動を推進するための拠点を整備
		富田工場設備更新の調査	8,000	再稼動に向けた設備更新の基礎的な調査
	拡 充	2012年生物多様性国際自治体会議に向けた調査及び準備会議	10,000	生態系サービスに関する調査及び準備会議
		低炭素都市なごや戦略実行計画の推進	11,202	低炭素型まちづくりのモデル地区の検討や緑化壁の設置等
		貨物自動車等の車種規制非適合車の使用抑制調査	1,424	自動車NOx・PM法による車種規制非適合車の市内での使用抑制に向けた調査、啓発
		微小粒子状物質(PM 2.5)の常時監視	75,000	常時監視用測定機の導入 6台 成分分析の実施
		不燃ごみの分別区分及びプラスチック製容器包装の収集	3,168,686	容器包装以外のプラスチック製品 不燃ごみ→可燃ごみ 不燃ごみの収集 週1回→月1回 プラスチック製容器包装の収集 ステーション収集→各戸収集 実施時期 平成23年4月
	継 続	住宅用太陽光発電設備の設置補助	99,200	対象 個人又は法人(戸建・集合) 件数 500件 補助単価 48千円/kW(10kW未満)
		住宅用太陽熱利用設備の設置補助	5,500	対象 個人(戸建) 件数 100件 補助単価 10千円/㎡(10㎡以下)
		新工場建設に係る調査	38,832	北名古屋市中における新工場建設に係る調査 環境影響評価等 ③供用開始予定

局 別	区 分	事 項	予 定 額 千円	説 明
環 境	継 続	新規処分場の整備	26,552	港区(稲永ふ頭)の公有水面 埋立容量 10万 m ³ 環境影響評価等 ㊤供用開始予定

局 別	区 分	事 項	予 定 額 千円	説 明
健 康 福 祉	新 規	認知症疾患医療センターの開設準備	6,904	認知症の専門医療機関である認知症疾患医療センター(2カ所)及び認知症対応力を強化した地域包括支援センター(1カ所)を設置するための準備 開設時期 平成24年4月
		民間特別養護老人ホームの整備補助	1,801,300	新規9カ所 継続3カ所 [着工ベース]②75カ所(6,283人) →③84カ所(6,784人) 北区落合町(新規) 定員29人(③事業) 北区落合町(新規) 定員90人(③～④事業) 中村区名駅五丁目(新規) 定員100人(③～④事業) 港区名四町(新規) 定員29人(③～④事業) 南区柴田本通(新規) 定員85人(③～④事業) 守山区市場(新規) 定員29人(③～④事業) 緑区境松二丁目(新規) 定員29人(③～④事業) 緑区大高町(新規) 定員90人(③～④事業) 名東区香流一丁目(新規) 定員20人(③事業) 中川区富田町(継続) 定員110人(②～③事業) 南区明治一丁目(継続) 定員100人(②～③事業) 天白区土原二丁目(継続) 定員100人(②～③事業)
		小規模多機能型居宅介護事業所の整備補助	270,000	社会福祉法人、医療法人、NPO法人を対象に補助制度を新設 9カ所

局 別	区 分	事 項	予 定 額 千円	説 明
健 康 福 祉	新 規	熱田福祉会館移転改築 の設計等	10,500	熱田区四番二丁目 ②旧熱田青年の家解体 ②～④設計 ④～⑤建設 延床面積 660㎡ 児童館と合築
		障害者自立支援施設の 整備補助	124,400	新規1カ所 東区出来町三丁目 生活介護 30人 共同生活介護 10人 短期入所 4人
		生活保護世帯の就労意 欲喚起事業	32,583	就職セミナーや民間事業者と協力 した職業・求人紹介等を実施し、 生活保護世帯の自立を促進
		名東区在宅サービスセ ンターの整備補助	57,340	名東区上社一丁目(上社ターミナルビル内) 延床面積 536㎡
		中保健所移転改修の設 計	10,000	中保健所を中区役所に移転し、保 健所事務部門と福祉部門を同一フ ロアに配置することにより連携を 強化 ②設計 ②～④改修
		昭和区休日急病診療所 の改築補助	72,744	昭和区川名町 延床面積 512㎡ 現地改築
		働く世代への大腸がん 検診推進事業	150,972	40・45・50・55・60歳の市民を対 象に、無料クーポン券及び受診案 内を送付
	拡 充	高齢者福祉相談員の活 動	181,224	訪問対象をひとり暮らし高齢者か ら高齢者のみの世帯へ拡大すると ともに、複雑化した問題に対応す るため相談員を増員 40→51人
		高齢者福祉電話の貸与	33,610	電話訪問の対象をひとり暮らし高 齢者から高齢者のみの世帯へ拡大 し、安否確認や相談を行うモデル 事業を実施

局 別	区 分	事 項	予 定 額 千円	説 明
健 康 福 祉	拡 充	認知症高齢者グループホーム等の消防設備整備補助	245,497	スプリンクラー設備設置補助を延床面積275㎡未満の認知症高齢者グループホームに拡大し、自動火災報知設備及び火災報知設備設置に対する補助を新設 スプリンクラー設備 65カ所 自動火災報知設備 13カ所 火災報知設備 39カ所
		民間介護老人保健施設内保育施設の整備補助	13,000	介護従事者の確保、定着を図るため、介護老人保健施設内の保育施設の整備に対し補助 1カ所
		障害者就労支援の促進	29,929	障害者就労定着支援事業 障害者の就労定着を図るため、職場訪問等の支援に対する補助 対象期間を延長 就職後1年間→2年間 障害者の採用 知的障害者嘱託員の雇用を1人増員するとともに、知的及び精神障害者嘱託員の勤務時間を段階的に延長
		第3期障害福祉計画の策定	6,500	障害者自立支援法に基づき、福祉サービスの必要な見込量やその確保方策等を定める計画を策定 計画期間 平成24～26年度
		重症心身障害児者施設建設の設計	債務負担行為 (48,000)	北区平手町(クオリティライフ21城北内) 定員 90人 ②調査 ③～④設計 ⑤～⑥建設 延床面積 6,300㎡
		精神障害者応急入院体制助成	3,276	精神障害者の適切な入院・治療の確保のため、応急入院患者を受け入れた医療機関に対し助成
		精神障害者地域移行・地域定着支援事業	16,077	地域定着支援事業を実施する地域生活支援センターを2カ所に増やすとともに、新たに地域生活の体験事業や精神障害者の家族による相談支援を実施

局 別	区 分	事 項	予 定 額 千円	説 明
健 康 福 祉	拡 充	無料低額宿泊施設等への訪問活動事業	43,857	無料低額宿泊施設等に入所している生活保護受給者に対し、個々の支援計画を作成し、生活指導・就労支援等を行う 生活保護居宅生活支援員11人を配置
		はつらっ長寿プランなごや2012の策定	13,500	介護保険事業計画と 高齢者保健福祉計画を一体とした総合計画を策定 計画期間 平成24～26年度
		シルバーパワーを活用した地域力再生事業	25,750	シルバー世代の生きがいと 地域ニーズがつながる仕組みづくりの実施地区を拡大 4 区8 学区→8 区24学区
		国民健康保険料の年度間調整等	534,877	平成21年度の国民健康保険料剰余分を平成23年度から3年間の保険料軽減に充当するとともに、所得激減等による減免について、現行の申請月から、保険料決定月に遡って減免するよう 制度を見直し
		区役所支所における福祉業務の拡充準備	20,700	平成24年度に予定している区役所支所業務拡充に伴う 関連システムの移設等
		平日夜間急病センターの運営助成	27,511	平日夜間急病センターを市内4方面に拡充 2 →4 カ所 実施時期 平成23年10月
		任意予防接種費用の助成	2,489,107	子宮頸がん 全額助成 対象 中学校1・2年の女子 →中学校1年～高等学校1年の女子 インフルエンザ菌b型(ヒブ) 半額助成→全額助成 対象 2歳未満→5歳未満 小児肺炎球菌(新規) 全額助成 対象 5歳未満 実施時期 平成23年1月

局 別	区 分	事 項	予 定 額 千円	説 明
健 康 福 祉	拡 充	犬猫による迷惑防止対策	34,249	動物愛護推進協議会の設置及び動物愛護推進員の育成、動物愛護センター改修による譲渡事業の拡充、野良猫対策の推進等
		八事斎場における開場日の拡大	19,500	増加する火葬需要に対応するため開場日を拡大 実施時期 平成23年12月
		新斎場整備の推進	7,597,771	斎場及び地域交流センター建設に向けた設計、用地取得等 斎場 ②③用地取得 ②③～②④設計 ②④～②⑤建設 延床面積 15,000㎡ 地域交流センター ②③用地取得 ②③設計 ②④～②⑤建設 延床面積 2,400㎡
		健康増進支援システムの開発	債務負担行為 (194,000)	がん検診や予防接種の受診率向上等を図るため、受診記録を活用し健康増進を支援するシステムを構築 ②③～②④開発
		健康なごやプラン21の改定調査	4,500	現行の計画が平成24年度に終了することから、次の計画の指標とするための市民アンケートを実施
		国民健康保険料算定方式等の変更準備	54,000	平成25年度に予定している国民健康保険料の算定方式変更等に向けたシステム改修 所得割保険料の算定基礎 住民税額→ 基礎控除後の総所得金額等 保険料仮算定の廃止
	継 続	市医師会休日急病診療所等の改築補助	285,230	東区葵一丁目 延床面積 5,709㎡ 現地改築 ②②～②④整備
		クオリティライフ21城北の推進	567,649	陽子線がん治療施設及び緑地帯の整備等を進めるとともに、陽子線がん治療施設の開設に向け職員研修等を実施

局 別	区 分	事 項	予 定 額 千円	説 明
子ども 青少年	新 規	児童相談所への警察官 の配置	20,246	児童虐待防止対策を強化するため、 児童相談所に警察官を配置
		家庭福祉相談員の配置	23,300	児童虐待防止や配偶者からの暴力 (DV)防止対策を強化するため、 区役所に相談員を配置
		小規模住居型児童養育 事業	14,278	施設に代わり養育者の住居におい て、社会的に養護が必要な複数の 児童を家庭的な環境で育てるファ ミリーホームを実施
		公立保育所の民間移管 準備	401,348	汐見が丘保育園の民間移管 整備補助、用地取得 緑区潮見が丘一丁目 定員 130人 (3歳未満児定員 50人) 移管前の1年間、引継ぎ先法人 より保育士を受け入れて共同で 保育を実施 苗代保育園の民間移管 整備補助 守山区野萩町 (②～③事業) 定員 120人 (3歳未満児定員 50人)
		民間保育所の整備補助	1,425,346	新設13カ所 港区秋葉二丁目 定員 90人 (3歳未満児定員 40人) 守山区平池東 定員 90人 (3歳未満児定員 40人) 守山区大字上志段味 定員 90人 (3歳未満児定員 45人) 守山区大字吉根 定員 120人 (3歳未満児定員 50人) 緑区兵庫一丁目 定員 90人 (3歳未満児定員 45人) 緑区砂田二丁目 定員 120人 (3歳未満児定員 50人)

局 別	区 分	事 項	予 定 額 千円	説 明
子ども 青少年	新 規			名東区望が丘 定員 90人 (3歳未満児定員 40人) 天白区中平一丁目 定員 13→60人 (3歳未満児定員13→30人) 西区市場木町(㉒～㉓事業) 定員 40人 (3歳未満児定員 40人) 南区明円町(㉒～㉓事業) 定員 90人 (3歳未満児定員 40人) 守山区青山台(㉒～㉓事業) 定員 60人 (3歳未満児定員 30人) 緑区武路町(㉒～㉓事業) 定員 90人 (3歳未満児定員 40人) 天白区元八事四丁目 定員 40人(㉒～㉓事業) (3歳未満児定員 40人) 改築3カ所 緑区大高町 定員 60→90人 (3歳未満児定員30→45人) 緑区鳴海町 定員 240人 (3歳未満児定員60人) 天白区福池二丁目 定員 250→276人 (3歳未満児定員96→122人)
		新たな手法による民間 保育所の設置	141,271	廃止する市立幼稚園園舎を活用し た保育所への改修補助等 定員60人 1カ所 賃貸物件を活用した保育所への改 修補助等 本園 1カ所 分園 1→6カ所
		民間児童養護施設の整 備補助	42,855	改築1カ所 守山区大字中志段味 (㉒～㉔事業) 定員 40→45人

局 別	区 分	事 項	予 定 額 千円	説 明
子ども 青少年	新 規	熱田児童館移転改築の 設計等	9,450	熱田区四番二丁目 ②旧熱田青年の家解体 ②～④設計 ④～⑤建設 延床面積 590㎡ 福祉会館と合築
		子ども・子育て新シス テムの対応に向けた調 査	14,000	子ども・子育て新システムの平成 25年度本格実施に向けた保育にか かる各種調査
		東部地域療育センター の整備に向けた準備	205	整備・運営する社会福祉法人を選 定
	拡 充	子ども手当	48,698,167	支給額の拡充 3歳未満児 月13,000→20,000円 3歳以上児 月13,000円
		病児・病後児デイケア 事業	89,695	病気または病気回復期の児童で家 庭保育が困難な場合に医療機関等 において一時的に預かる事業を実 施 8→10カ所
		地域子育て支援センタ ー事業	190,812	保育所において、子育てについて の相談事業や子育て中の親子に交 流の場等を提供 民間保育所 23→25カ所 公立保育所 15→19カ所
		留守家庭児童健全育成 事業助成	747,179	障害児を新たに受け入れる場合に 専用室の改修費の一部を助成
		子ども医療費の助成	8,540,876	助成対象年齢の拡大 通院 小6まで→中3まで 入院 中3まで 実施時期 平成23年10月
		ひとり親家庭への養育 費手続き等の支援	1,992	養育費の相談事業や調停に同行す ること等による支援を実施
		民間知的障害児通園施 設の定員拡大	1,277,555	4カ所 定員 120→126人

局 別	区 分	事 項	予 定 額 千円	説 明
子ども 青少年	拡 充	休日保育事業	34,910	日曜祝日における保育事業 民間保育所 8→10カ所 定員 1カ所10人
		延長保育事業	1,075,240	民間保育所 104→111カ所 うち1時間延長 88→94カ所 2時間延長 7カ所 4時間延長 4カ所 6時間延長 1→2カ所 夜間保育所 4カ所 公立保育所 65→67カ所(1時間延長)
		個人実施型家庭保育室	114,053	保育所入所待機児童対策として家庭的保育者が自宅等にて保育を実施 定員 1カ所3人 20→18カ所 定員 1カ所5人 3→8カ所
		保育所実施型家庭保育室	281,827	保育所入所待機児童対策として民間保育所が近隣にある賃貸アパート等にて保育を実施 定員 1カ所10人 13→16カ所
		一時保育事業	149,094	家庭保育が一時的に困難となる場合に、保育所で児童を一時的に預かる事業を実施 民間保育所 30→33カ所
		産休・育休あけ保育所入所予約事業	55,644	産休・育休あけ時に保育所に入所できるよう、産休・育休開始時に入所する保育所を指定して予約 民間保育所 64→67カ所 公立保育所 10→9カ所
		公立保育所入所枠の拡大	826,255	保育所入所待機児童対策 3歳未満児 94→104カ所 超過入所見込数 897→996人 3歳児 12→14カ所 超過入所見込数 60→70人
		区役所支所における福祉業務の拡充準備	1,359	平成24年度に予定している区役所支所業務拡充に伴う関連システムの移設等

局 別	区 分	事 項	予 定 額 千円	説 明
子ども 青少年	拡 充	障害児デイケア事業	238,876	障害のある中学・高校生の放課後における日中活動の場を提供する事業を実施 12→14カ所
		妊婦健康診査	2,013,272	検査項目の追加 血液型検査、血糖検査、成人T細胞白血病ウイルス抗体検査、クラミジア検査
		母子保健システムの開発	88,371	妊婦の健康や乳幼児の発育・発達の支援及び児童虐待の予防につなげるため、システムを開発
		子どもあんしん電話相談事業	15,804	夜間の子どもの急な病気・事故などへの対応や育児について、看護師等による相談体制の充実
		特定不妊治療費助成事業	343,554	助成回数の拡充 1年目 年2→3回 2年目以降 年2回 (通算5年間、10回まで)
		第2次DV基本計画の策定	1,000	配偶者からの暴力(DV)被害者支援施策の実施にかかる平成24年度以降の基本計画を策定

局 別	区 分	事 項	予 定 額 千円	説 明
住 宅 都 市	拡 充	地域ぐるみ耐震化促進 支援事業	1,600	地震対策のために町内会などの地 域団体が実施する 学習会や戸別訪 問等の費用を助成
		歴史まちづくりの推進 歴史的町並み保存事 業	27,000	町並み保存地区内の建造物の修理 ・ 修景等に対する 補助件数の増、 町並み保存地区のあり 方検討調査
		揚輝荘の修復整備	90,618	歴史文化資産である 揚輝荘聴松閣 の修復整備 ②③～④整備 千種区法王町
		名古屋駅周辺公共空間 整備	78,000	笹島交差点から 名駅南・ ささしま 地区方面への地下通路整備の基本 設計を含む整備計画の作成、笹島 交差点の横断歩道拡幅工事
		日比野市街地再開発事 業	103,862	施行面積 約1.9ha 特定建築者による 高齢者向け賃貸 住宅・ 介護サービス提供施設等の 整備、江川線整備等
	継 続	市営住宅の耐震改修	603,800	昭和46～55年度建設で耐震診断評 価Ⅱ－2 の市営住宅 耐震改修設計 2 棟 耐震改修工事 新規事業 3 棟 継続事業 2 棟
		民間木造住宅の無料耐 震診断・ 耐震改修助成	312,000	新耐震設計基準の施行前(昭和56 年5 月31日以前) に着工された木 造住宅の無料耐震診断の実施及び 耐震改修費の一部を助成
		民間非木造住宅の耐震 診断助成・ 耐震改修助 成	44,400	新耐震設計基準の施行前に着工さ れた非木造住宅の耐震診断費用・ 耐震改修費の一部を助成
		都市防災不燃化促進助 成	80,000	不燃化促進区域内の一定基準に適 合する 耐火及び準耐火建築物の建 築費に対して助成

局 別	区 分	事 項	予 定 額 千円	説 明
住 宅 都 市	継 続	ささしまライブ24の整備	9,377,941	椿町線オーバースパス（こ線橋） ⑳～㉓整備 椿町線アンダーパス（こ道橋） ㉒～㉔整備 椿町線・笹島線掘割部 ㉒～㉓整備 椿町線街路事業等
		民間市街地再開発事業	817,800	大井町1 番南地区 共同施設整備費等補助 平成24年度竣工予定
		優良建築物等整備事業	124,400	名駅四丁目4 番南地区 共同施設整備費等補助 平成24年度竣工予定
		志段味地区特定土地区画整理事業	1,440,148	建物移転、道路築造等 下志段味地区、上志段味地区、 中志段味地区
		茶屋新田地区土地区画整理事業	1,814,357	建物移転、防災調整池設置、水路 築造等
		名古屋臨海高速鉄道株式会社への自動列車停止装置整備費補助	80,000	安全性の高い新型の自動列車停止 装置の整備費に対する 補助
		愛知高速交通株式会社への経営支援	215,000	債務超過と 資金不足を回避するた めの追加出資
		ガイドウェイバスの車両開発	300,000	老朽化に伴う ハイブリッドバスへ の車両更新 ㉒～㉔車両開発 ㉔～㉕車両購入
		名古屋環状2 号線関連整備事業	290,000	名古屋環状2 号線の建設に伴い必 要となる 公共施設整備
		市営住宅の建設	4,637,650	公営住宅等の建替 新規事業 191戸 継続事業 731戸
		既設市営中層住宅へのエレベーターの設置	78,994	昭和46年度建設以降の中層市営住 宅 着工3 基

局 別	区 分	事 項	予 定 額 千円	説 明
住 宅 都 市	継 続	高齢者向け優良賃貸住宅の供給助成	518,554	民間所有者等が建設する高齢者向け賃貸住宅に対し建設費等を補助 新規 150戸
		都心共同住宅供給事業	107,480	良質な中高層住宅の建設に対し共同施設整備費等を補助
		定住促進住宅民間型の供給助成	60,585	家賃減額補助等
		守山スマート インターチェンジの整備	589,000	東名高速道路守山パーキングエリアにおけるE T C 専用のインターチェンジの整備 ②②～②⑥整備
		名古屋高速道路の建設	5,800,000	出資金 2,740,000千円 貸付金 3,060,000千円
		交通まちづくりの推進	36,500	交通施策をまちづくりと一体的に推進するための交通まちづくりプランを検討するとともに、交通社会実験等を実施
		名古屋港管理組合負担金	4,805,000	港湾施設整備等に対する負担金 縣市同額
		モノづくり 文化交流拠点構想の推進	39,815	モノづくり 文化交流拠点構想を推進していくための用地の取得手続き、港の森づくりの推進等
		鳴海駅前市街地再開発事業	305,550	施行面積 約3.2ha 用地取得、建物移転等

局 別	区 分	事 項	予 定 額 千円	説 明
緑 政 土 木	拡 充	東山動植物園再生プランの推進	740,838	東山動植物園再生プラン新基本計画に基づき、動植物園の施設の改修を行うとともに、周辺地区のまちづくりを推進
	継 続	堀川まちづくり構想の策定等	30,000	堀川を中心としたまちづくり構想の策定を行うとともに、遊歩道の整備及び浄化施策の検討を実施
		橋りょうの耐震対策	1,324,075	橋長15m以上の橋りょうの耐震補強・改築 耐震補強 天白大橋始め4橋 耐震改築 篠原橋、運河橋
		排水施設改良	1,163,576	如意8号排水路等の整備
		都市下水路の整備	271,134	荒子川ポンプ所及び大高西部ポンプ所の設備更新
		広域河川の整備等	2,052,797	堀川始め4河川の改修等
		準用河川の整備	126,804	鞍流瀬川及び生棚川の改修
		ため池の整備	40,206	二ツ池(緑区有松町)の整備
		新斎場関連施設の整備	1,174,806	新斎場整備に伴う戸田茶屋ポンプ所の改築、東茶屋調節池及び排水路の整備、公園の設計
		民有地緑化助成	161,000	民有地における、緑化面積80㎡以上又は生垣緑化延長50m以上の緑化工事に対する助成
		大公園の整備	6,845,203	川名公園、米野公園、猪高緑地等の整備
		戸田川緑地の整備	609,497	中央地区左岸の整備
		水の回廊モデル事業	1,000	小川・地域河川を復活させ、水と緑のネットワークの形成を図るため、モデル事業として整備した水路において生態調査を実施

局 別	区 分	事 項	予 定 額 千円	説 明
緑 政 土 木	継 続	自転車利用環境整備	71,349	自転車と歩行者を分離し、安全に 通行できる自転車走行空間を整備 津島七宝名古屋線始め3路線
		放置自転車対策	1,697,896	有料自転車駐車場の新規整備 亀島駅、鶴舞駅 自転車等放置禁止区域の新規指定 亀島駅 放置自転車等の撤去、駐車指導
		幹線道路等の整備	2,487,855	名碧線、日置中野新町線、古鳴海 停車場線、土古町線、国道155号、 境松線第5号等の整備
		橋りょうの整備	1,807,232	三階橋、正江橋等の整備
		立体交差事業	1,462,121	名鉄瀬戸線小幡架道橋、近鉄名古屋 線長須賀架道橋、JR東海道本 線・名鉄名古屋本線御田人道橋の 整備
		有料道路支援関連事業	3,112,411	江川線、大津町線等の整備
		コミュニティサイクル の事業効果の検討	10,000	所有自転車等からの転換量予測及 び導入に向けた費用便益の分析
		地産地消の推進	12,443	地元の農産物に対する消費者の関 心を高めるとともに、農家と市民 の交流を促進 地産地消の普及啓発イベントへ の参画 朝市・青空市等
	行 事	フラワードーム2012	1,750	時期 平成24年3月 会場 ナゴヤドーム 主催 フラワードーム実行委員会

局 別	区 分	事 項	予 定 額 千円	説 明
消 防	新 規	救急隊増隊のための岩塚出張所の改築	25,000	中村区剣町 面積 475㎡ ②③実施設計、既存庁舎取壊し ②④建設 救急隊37→38隊(②④4月発足予定)
	拡 充	消防団舟艇の配置	12,345	保有団数 118→181団
		耐震性防火水槽の設置	108,000	埋設型100㎡ 6基
		消防救急無線デジタル化の基本設計	13,000	デジタル方式への移行 ②③基本設計 ②④電波伝搬調査 ②⑤実施設計 ②⑤～②⑦整備
	継 続	消防団詰所新築負担金等	43,750	消防団詰所改築等 5団 消防団車両購入 15団
		緑区東部方面出張所の整備	124,926	緑区鳴海町字神ノ倉 面積468㎡ ②①実施設計 ②②～②③建設 総事業費 約3億円 平成23年10月開設予定 救急隊36→37隊(②③4月発足予定)
		消防車両の購入	494,793	防災支援車 1両 救急車 4両 はしご車 1両 タンク車 4両 救助車 3両 指揮官車 2両

局 別	区 分	事 項	予 定 額 千円	説 明
教 育	新 規	学校現場における外部 人材の活用	24,000	学校の活性化を図り、児童・生徒 の育成を支援するため、人生経験 豊富な人材を配置 16校
		発達障害対応支援員の 派遣	18,432	発達障害のある幼児・児童・生徒 の介助等を行うための支援員を派 遣 16校
	拡 充	小学校校舎の改築	561,000	志段味東小学校 ②②～②③実施設計 ②③～②⑤建設 ②⑤新校舎供用開始 ②⑥運動場整備
		肢体不自由学級設置校 へのエレベーターの整 備	280,000	肢体不自由学級設置校においてエ レベーターを整備 小学校 4校
		特別支援学校高等部 における就労支援	6,137	守山養護学校高等部産業科の開設 及び一般企業等への就労率向上の ためコーディネーター等を配置
		学習支援講師の配置	347,293	基礎学習、日本語教育の指導、不 登校児童・生徒や発達障害児童・ 生徒への対応のため非常勤講師を 配置 153→180校
		国語力向上の推進	6,001	児童の国語力を向上させるため、 読書活動の推進等を実施
		日本語指導が必要な児 童・生徒の支援	81,982	日本語指導が必要な児童・生徒の 日本語習得と学校生活への適応を 図る施策を実施 初期日本語集中教室の開設 日本語通級指導教室の開設 母語学習協力員の配置 8→11人
		英語活動・外国語活動 アシスタントの派遣	184,218	学習指導要領の改訂に対応するた め、アシスタントを活用した指導 を充実 年間派遣時間数 小学校1～4年生 4時間 5・6年生 20→35時間

局 別	区 分	事 項	予 定 額 千円	説 明
教 育	拡 充	体力向上の推進	4,056	児童の体力向上のため、「なごやコンビネーション体操」を作成
		高等学校入学準備金の貸与	66,000	経済的理由により修学困難な生徒に対し、入学準備金を貸与 貸与者数 200→220人 貸与額 300千円
		私立高等学校授業料補助	63,260	市民税所得割298,500円未満 年20,000→26,000円 市民税所得割298,500円以上 388,500円未満 年12,000→15,000円
		あいさつ活動の推進	5,300	地域全体で子どもを見守り育成するため、あいさつ活動を推進
		瑞穂公園ラグビー場大型映像装置設置の設計	4,700	施設機能向上のため、大型映像装置を設置 ②③設計 ④工事
	継 続	小学校1・2年生での30人学級の実施	818,643	集団生活への適応を図るため、小学校1・2年生における30人学級を全校で実施
		地域ぐるみの学校安全対策	21,231	学校・通学路等における子どもの安全を確保していくため、地域ぐるみで子どもを見守る活動を実施
		下志段味小学校の新設	1,618,819	②①～②②実施設計 ②②～②③建設、用地取得 ②④開校
		中学校校舎の改築	1,373,584	神丘中学校 ②②①実施設計 ②②①～②②③建設 ②②③新校舎供用開始 ②②④運動場整備
		スクールカウンセラーの配置	231,025	カウンセラーによる相談を実施 中学校 110校(全校) 高等学校 12校
		発展学習講座の実施	4,854	学習到達状況が一定以上の児童・生徒を対象に、興味や関心に応じた発展的、補充的な指導を実施 小・中学校 16校

局 別	区 分	事 項	予 定 額 千円	説 明
教 育	継 続	学校生活介助アシスタントの派遣	51,024	肢体不自由児等の特別な教育的支援を要する児童・生徒に対して介助を中心に行うアシスタントを小・中学校に派遣
		ふれあいフレンド事業	16,434	大学生などのボランティアが、子どもの気軽な遊び相手となり、子どもとのふれあい活動を推進 小学校 88校
		海外演奏家等による音楽鑑賞の推進	3,000	海外の演奏家等による生の演奏会を実施 実施回数 4回
		緊急情報配信システム	9,882	保護者・地域協力者等の携帯電話へ、不審者情報等を即時に伝達するシステムを小・中学校、高等学校、幼稚園及び特別支援学校において実施
		「親学ノススメ」の展開	8,631	「家庭教育セミナー」や親学関連講座等を実施
	行 事	第67回国民体育大会冬季大会の開催	41,237	時期 平成24年1月28日 ～2月1日 場所 日本ガイシアリーナ 種目 スケート(フィギュア、ショートトラック)
		博物館特別展	77,000	「日本メキシコ交流400周年記念特別展 古代メキシコ・オルメカ文明展～マヤへの道～」始め4特別展
		科学館特別展	50,000	「黄河大恐竜展」始め2特別展
		美術館特別展	84,000	「レンブラント 光の探求／闇の誘惑」展始め5特別展

局 別	区 分	事 項	予 定 額 千円	説 明
病 院	拡 充	東部医療センターの救急・外来棟改築の設計	91,000	救急患者受入機能の拡充に加え、 外来診療との連携による効率化等 を図ることを目的とした救急・外 来棟を改築するための実施設計

局 別	区 分	事 項	予 定 額 千円	説 明
上 下 水 道	継 続	第3次水道基幹施設整備事業	6,500,000	浄水場、送・配水施設等の基幹施設の整備 事業期間 平成23～27年度 総事業費 325億円 平成23年度 鍋屋上野浄水場の緩速ろ過池更新、犬山系導水路改良等
		第3次配水管網整備事業	11,033,463	耐震管の布設による配水管網の耐震化等 事業期間 平成23～27年度 総事業費 552億円 平成23年度 配水管の整備92km (布設替79.7km・新設11km・配水幹線リフレッシュ工事1.3km)
		下水道の建設	26,690,000	整備面積 140ha 処理人口 3,000人 平成23年度末 処理面積 28,725ha 人口普及率 99.2%
		緊急雨水整備事業	16,310,000	緊急雨水整備基本計画(後期)及び第2次緊急雨水整備計画に基づき、浸水対策施設を整備 中村西部地域等における雨水貯留施設の建設及び管きよの増強
		水洗便所の普及促進	44,960	水洗便所改造資金貸付金 限度額 510,000円 浄化槽廃止資金貸付金 限度額 390,000円

局 別	区 分	事 項	予 定 額 千円	説 明
交 通	新 規	地下鉄東山線可動式ホーム柵の整備	2,996,390	可動式ホーム柵の設置に向け、定位置停止等のための車両購入及び改造 購入 18両（3編成） 改造 6両（1編成） 全駅完成予定 平成27年度
	拡 充	I Cカード「マナカ」利用拡大の推進	830,949	他の交通機関との相互利用サービスに向けた整備 J R 東海「TOICA」 実施予定 平成24年春 J R 東日本「Suica」 実施予定 平成25年春 相互利用できる交通機関の全国的な拡大に向けた検討 実施目標 平成25年春
	継 続	バス車両の購入	1,694,388	アイドリング・ストップ付低公害ノンステップバス 77両
		ドライブレコーダーの整備	79,846	さらなる事故の削減に向け、バス車両にデジタルタコグラフ付ドライブレコーダーを整備 250両 全車両整備予定 平成24年度
		地下鉄桜通線可動式ホーム柵の整備	41,649	継続 10駅 全駅完成予定 平成23年7月
		地下鉄駅エレベーター等の整備	793,729	すべての人が利用しやすい駅をめざしたエレベーター等の整備 継続 5駅
		地下鉄車両の購入	900,136	鶴舞線 6両（1編成）

